

備前市事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育推進事業		コード	担当課	学校教育課
			03-01-02-10	担当者	磯本宏幸
事業実施期間	昭和52年～		電話	64-1840	
総合計画 事業（政策）体系	大項目	地域文化と人が輝くまちづくり			
	中項目	未来を支える人材を育むまちづくり			
	小項目	小・中学校			
	施策	特別支援教育の推進			

事業について	
目的	心身に障害のある児童・生徒に対する支援及び就学指導を行うとともに、適切な支援を行うことができるよう各種機関及び団体との連携を図ることで特別支援教育の推進を図る。
対象（誰のために）	心身に障害のある児童・生徒及び保護者 幼・小・中学校の教職員
内容	・備前市就学指導委員会における審査、判定、指導 ・特殊学級、障害児教育に係る負担金及び補助金事務 ・備前・和気特別支援ネットワークによる関係機関、団体との連携による支援と研修の実施

事業の結果			
実施項目	17年度		
	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
就学指導委員会判定児童生徒数	24 人		
判定と一致した就学者数	14 人		
ネットワーク会議等開催回数	3 回		
県事業活用校数	1 回		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源				
	直接事業費	131	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等				
	人件費	1,785	受益者負担		人件費		受益者負担				
	市債		市債		市債		市債				
合計	1,916	一般財源等	1,916	合計	0	一般財源等	0	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.20	人		人
結果指標名	判定と一致した就学者数			
結果指標量	14			
単位	人			
対前年比	—			
事業費	922,500	円		円
単位当たりコスト①	65,893	円		円
結果指標名	会議・研修会等開催回数			
結果指標量	3			
単位	回			
対前年比	—			
事業費	714,000	円		円
単位当たりコスト②	238,000	円		円

事業の成果			
成果指標名	就学指導委員会判定とその後 の就学の一致度 (%)	式又は説明	判定に応じた就学者数 / 就学指導委員会判定者数 × 100
成果指標量	58		
対前年比	—		0.00%
到達目標値	70	到達目標年度	平成20年

(平成17年度事業)

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等：学校教育法、学校教育法施行令等
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標とある成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

総合評価	
コメント	早い段階からの相談により、保護者との共通理解のもとに就学指導を進めることができるようになってきているが、未就園の幼児に対するアプローチが十分ではない。特別支援教育の推進については、学校でも多くの研修を持ち、また県の事業を活用した取組も見られるようになってきた。東備養護学校の協力により、支援のためのネットワークを立ち上げることができた。
評価区分	<A~E> C

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度結果指標量①	14	結果指標量②	4
目標値	結果指標量	60	

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	保健・福祉部局と連絡を密にし、未就園の幼児の情報を提供する。	H18	就学指導の徹底が可能になる。
有効性	校長会、教頭会を通じた特別支援教育についての情報の提供	H18	研修機会の拡充と事業活用の契機となる。